

ヒマラヤ学誌

第19号

目次

巻頭言	編集委員	
ブータン王女来学特集		
ブータンの国民総幸福量—ブータン王女来学によせて—	松沢哲郎	2
ブータンの歴史、および日本との交流史	熊谷誠慈	3
Learning from the Princess of Bhutan	Miku Akiyama	6
ブータンと京都大学との友好60周年の記念事業についての報告	坂本龍太	10
京大ブータン連携60周年記念行事ロジスティクス	松永倫紀ほか	23
Keynote Address by Her Royal Highness Princess Sonam Dechan Wangchuck at the Bhutan and Kyoto University 60th Anniversary Memorial Symposium		33
第4回アジア・太平洋登山医学会・最優秀表彰論文		
Glucose Intolerance by Interaction between Hypoxia Adaptation and Lifestyle Change in Highlanders in Tibet Plateau	Kiyohito Okumiya <i>et al.</i>	37
原著・翻訳		
中央ブータンの守護尊・ケーブ・ルンツェンの法要儀軌（翻訳編）	西田 愛ほか	49
ヒマラヤ高地、ラダーク地方における大麦食とその変化 —栄養成分と健康効果に着目して—	木村友美	60
ブータンの民主立憲君主制に対する批判の再考 —「現実の多元性」を踏まえた「意味のある価値評価」を目指して—	真崎克彦	73
インドネシア共和国バプア州ソロバ村の河川・湧水の水質調査	太田守洋	82
ダニ族における歯科保健に関する調査	吉本大治ほか	88
東ブータンにおける生業活動の変遷と社会における農村の現在地 —タシガン県カリン行政区ダウゾル集落の事例から—	赤松芳郎	95
雲南懇話会からの寄稿		
栽培ソバの野生祖先種を求めて—栽培ソバは中国西南部三江地域で起原した—	大西近江	106
ランタン谷の雪崩堆積物と氷河変動、および災害地形について —2017年春のネパール・ヒマラヤのフィールド・ノート—	伏見碩二	115
雲南省西双版纳少数民族と熱帯照葉樹林自然保護区2000kmの旅	長谷川信美	124
播隆上人の槍ヶ岳開山と飛州新道—信州の鷹匠屋・中田又重と共に—	穂苅康治	136
紀行・エッセー・感想文		
「中国・青海大学との国際交流の取り組みについて」東京女子医科大学東医療センターからの報告	石川元直	147
ラダークにはなぜうつ病が少ないのか—ラダークから学ぶ ところの処方箋—	高岡正和	152
現地調査は何のため？—ドムカル村ガイドブックの出版—	山口哲由	160
Ladakh 自転車旅行記	竜野真維	167
ブータン産婦人科診療、土佐健診から発想を得た、フィールド医学研究計画	加藤恵美子	174
キルギスにおけるユキヒョウ研究の試み	菊地デイル万次郎ほか	179
GNHを考えた旅—京都大学 ILAS セミナー「ブータンの農村に学ぶ発展のあり方」 2016年度現地スタディーツアー参加者の覚書報告集—	安藤和雄ほか	185
地域在住高齢者に関するフィールド医学実習—平成29年度参加者による報告集—	坂本龍太ほか	214

2018

京都大学ヒマラヤ研究会
 京都大学霊長類学・ワイルドライフサイエンス・
 リーディング大学院
 京都大学ヒマラヤ研究ユニット

東ブータンにおける生業活動の変遷と社会における農村の現在地 —タシガン県カリン行政区ダウゾル集落の事例から—

赤松芳郎

京都大学東南アジア地域研究研究所

近代化とともにここ数十年の間の急速な開発の波はブータンの農村の生業や生活を大きく変化させてきた。本稿では東ブータンのダウゾル集落における生業の変遷を明らかにするとともに、ブータン社会のなかにおける現在の農村の位置と今後の農村開発の在り方を、現在の農村の実態を通して考察していく。ダウゾルではかつて焼畑が主たる生業であったが、1960年代後半から1970年代にかけて消滅した。その背景には森林保護に関わる政策の他、開発事業への労働徴発や市場経済化による常畑での商品作物栽培の拡大などがあった。現在、集落には大きな耕作放棄地が出現し、空き家も増加している。経済偏向の開発が進み、人口の都市部への流出や輸入食料への依存が増加する中で、ブータン社会における農村の存在意義は大きく揺らいでいる。一方で、繁忙な都市生活や失業問題、輸入食料の農薬問題などを契機に、農村や農業にも徐々に目が向けられつつある。農村の存在意義の再考とともに、これまでの経済偏向の農村開発からGNH（国民総幸福）を標榜する新たな農村開発の実践に向けた大きな機宜をブータンの農村は迎えていると言える。

1. はじめに

中尾佐助が著書『秘境ブータン』のなかでブータンを秘境と呼んだのは暗い緑の回廊をウマの背に揺られながら入国を果たした1958年のことであった¹⁾。しかし、中尾のブータン訪問を前後に、ブータンはそれまでの鎖国的外交政策に終止符を打つとともに近代国家樹立のための開発へと着手した。以降、現在までにおよそ半世紀の時間が経過している。その間、ブータンは1961年より五カ年開発計画を導入するとともに、近隣国であるインドの他、スイスや日本、UNDPなどの開発援助機関の支援を受け入れ、近代法の制定や行政機構、インフラの整備をはじめ、様々な社会、経済、文化や宗教に関わる改革・整備を近代技術の導入とともにおこなってきた。また、対外的にも物質的豊かさとともに精神的豊かさの調和を目指した国家の開発理念である国民総幸福（GNH: Gross National Happiness）が大きな注目を集める他、国教と定める仏教を中心とした伝統文化保護政策やディーブ・エコロジーに基づく国家的自然保護政策を打ち出し、その存在を国際社会に向け大きくアピールしている^{2,3)}。このような中でブータンは、カルマ・ウラの言葉を借用すれば、ブータンは非

市場体から市場指向体へ、自給的経済から計画取引経済へと政治形態も近代的形態へと移行を進めながら近代化への道のりを歩んでいる⁴⁾。

現在、ブータンの政治・経済の中心である首都ティンブー（Thimphu）は建設ラッシュに沸き、1980年代半ばまで15,000未満であった人口は2005年には79,185となり、およそ30年間で5倍以上の増加をみせている⁵⁾。アジア開発銀行によると、ブータンの都市化の進行は南アジア諸国のなかでも最も早く、2037年には全人口の半数が都市部に集中することが試算されている⁶⁾。一方で、2005年におこなわれた国勢調査では農村部から都市部、特に東ブータンから西ブータンへの大きな人口流出が明らかとなっている⁷⁾。また、ブータンの田園風景として旅行冊子などで見かける板葺きの切妻屋根もトタンの入母屋もしくは寄棟屋根へと変化してきており、その屋根の下で暮らす人々の生活にも大きな変化が訪れていることを示している。

本稿ではブータンの中でも人口流出が著しい東ブータン・タシガン県に位置する農村を対象に、その生業活動、特に農業に焦点を当て、その変遷を明らかにするとともにブータン社会のなかにお

ける現在の農村の位置付けと今後の農村開発の在り方を、現在の農村の実態を通して考察していく。報告の基となるフィールドワークは2011年12月から2013年9月、また2016年9月から2017年6月にかけて、ブータン王立大学シェラブツェ校（Sherubtse College, Royal University of Bhutan）の協力のもとにおこなわれたものである。また本稿は「Agricultural History and Current Rural Life in Khaling, Trashigang, Bhutan」（Akamatsu 2012）に新たなデータ・資料を追加し、加筆・修正をおこなったものである。

2. 調査地概要

ブータン唯一の国際空港が位置する西ブータンのパロ（Paro）から車で2日、幹線道路を東へ走ると、タシガン県の県庁であるタシガンの町（Trashigang、標高約1,200メートル）に到着する。そこから進路を南へ取り、約2時間ヒマラヤの枝尾根を曲折しながら進むと、幹線道路を東西に横切りダンメ川へと流れ込むジリ川（Jiri-Chu）の北岸に小村ダウゾル（Dawzor）が姿を現す（図1）。

車道から緩やかな斜面を50メートル程下った30軒ほどの家が密集している区画がダウゾルの中心居住区であり、これを取り囲むように常畑が集落南を流れるジリ川まで広がっている。集落北側にはダウゾルが属すカリン行政区（Khaling Gewog）の行政区オフィス（Gap officeもしくはGap yigtshang）が置かれ、居住区からやや離れた南東部には初等・中等学校と盲学校、教職員の住居などの教育施設があり、さらに集落西の幹線道路沿いには数軒の商店やレストランが軒を並べている。

カリン行政区は5つの行政村（Chiwog）から構成されており、また一つの行政村は1から最大9の村から成っている。カリン行政区の資料によると2010年時点でカリン行政区には580世帯5,486名が、ダウゾル集落には50世帯497名が登録されている^{注1)}。ダウゾルは標高約2,000メートル前後に位置し、畑地の外縁には落葉広葉樹と常緑広葉樹からなる混交二次林が広がっている。気候はモンスーンの影響を受け、5～8月の雨季と9～4月の乾季に大きく区分される。カリン行政区内の農地面積は集落ごとに比率に多少の差異はあるものの、水田の50エーカーに対し常畑は5,280

エーカーと常畑地が圧倒的に優勢となっている⁸⁾。

ダウゾルを含め東ブータンの多くの地域には自らをツァンラ（Tshangla）と呼ぶ人々が暮らしている。ツァンラという名称の由来に関しては9世紀にチベットから亡命してきたタシ・ツァンマ王（Tashi Tshangma）に由来するという説、また彼らがラ・ツァンパ（Lha Tshangpa）（ブラフマー神）の子孫であるとの信仰に由来しているなどの諸説がある⁹⁾。しかし、どこから、そしていつ彼らが東ブータンに定着したかということは定かではない^{注2)}。ツァンラは西ブータンに居住する人々からは“東に住んでいる人”を意味するシャルチョップ（Sharchop）の名称で呼ばれており、また、焼畑従事者であることが広く認知されている。

3. 農業の変遷

3.1 ダウゾルの焼畑とその終焉

ゾンカ語でツェリ（tseri）、ツァンラ語ではチェマ（chema）もしくはボラン・チェマ（borang-chema）と呼ばれる焼畑は、ブータン国内でも標高250メートルから標高およそ1,000メートルの亜熱帯域を中心に、20世紀半ばまで卓越しておこなわれていた農法であった。特にツァンラが居住する東ブータンのタシガン県、ペマガツェル県、サムドロップ・ジョンカル県には広い焼畑地帯の存在が認められる（図2）。しかし、多様な生態的条件や民族が生活するブータンにおける焼畑の農法に関する詳細な資料は非常に限られている。そこで本稿ではその記述にページを割くこととする。

ダウゾルは標高約2,000メートルと温帯域の上限部に位置するが、ここでも焼畑は主たる食料生産の場であった。ダウゾルの焼畑は主にジリ川を挟んだ集落対岸の林地にておこなわれており、また、これらの林地はダウゾルの住民だけでなく、近隣の村落住民からも自由に焼畑地として利用されていた。焼畑は各世帯もしくは数世帯のグループの共同作業としておこなわれるが、地域や村落、世帯によってその傾向は異なる。ダウゾルでは3～6世帯がひとつのグループを形成し、焼畑地の選定から農作物の収穫までの作業が共同でおこなわれるのが一般的であった。焼畑地の選定から収穫までの様々な作業に対し、グループ内の各世帯が均等に労働力（従事者）を提供し、収穫物は最終的に各世帯に均等に分配された。

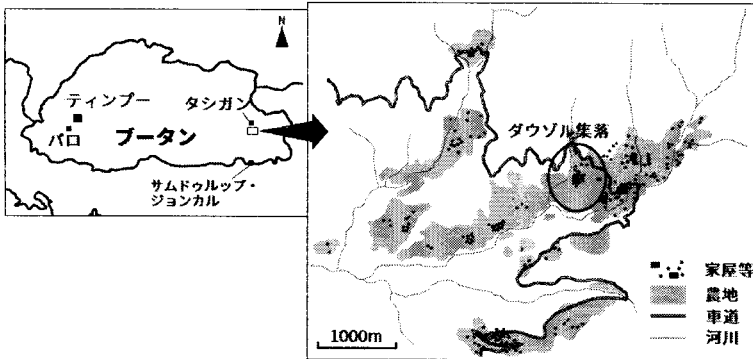


図1 調査地周辺概要図 [Indo-Bhutan Survey Project 1998 Topographic Map より作成]

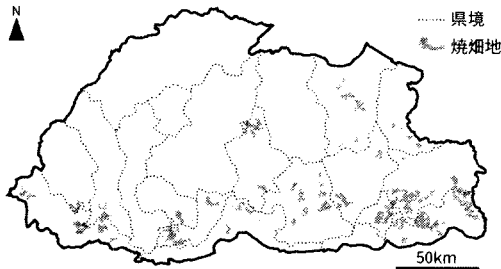


図2 ブータンにおける1970年代後半の焼畑分布 [Negi (1983) を改変¹⁰⁾]

11月末から12月にかけ、次年の焼畑耕作地がグループ内での話し合いにより選定される。焼畑に使用されていたむら対岸の山林地には個人の所有地はなく、特に制約もなくダウゾル周辺地域の焼畑地としておおむね自由に利用されていたようである。選定された焼畑地の植生はナタや手オノを用いて皆伐される。ダウゾルの70歳代の男性は直径1mを越す大木も全て切り倒さなければならぬため、伐採作業は主に男性の作業であったと述べている。このことから半世紀前でも集落周辺には天然林が残存、もしくは十分な休閑期間がとられていたことがわかる。皆伐後、切り倒された樹木の幹や枝は焼畑地内で3月までの約3ヵ月間乾燥させ、その後谷側から尾根に向かって火入れがおこなわれる。作物播種前の地拵えは、火入れ後の植物の灰を均す程度で、耕起や施肥などは行われない。主に耕作される作物はトウモロコシ、シコクビエ、そしてアマランサスの3種であった。

ダウゾルでは複数の作物を1つの焼畑区画で栽培する混作型焼畑と1区画につき1品種のみを栽培する単作型焼畑がおこなわれていた。混作型焼畑では3月中旬の火入れから2〜3日後にトウモロコシがブル (phur) と呼ばれる木製の突き棒を使って谷から尾根方向へと移動しながら焼畑区画全体に点播される。そしてトウモロコシの播種の20日から30日後にシコクビエとアマランサスはトウモロコシが点播された区画の一部にそれぞれ散播される。散播から2ヵ月後、シコクビエとアマランサスは点播されたトウモロコシの間に移植される。除草はトウモロコシが膝の背丈に生育したところに1度おこなわれるかおこなわれない程度である。その後9月末にトウモロコシが、そしてシコクビエとアマランサスはトウモロコシ収穫より1ヵ月遅れて収穫がおこなわれる。収穫された作物は焼畑地で各世帯に分配され、それぞれが背負って家に持ち帰る、もしくは焼畑地近くに簡易小屋が作られ、一旦保管したのちに少しずつ家へと運ばれる。全ての作物が収穫されたのち、焼畑地は休閑され、次の新たな焼畑耕作地へと移る。単作型焼畑では焼畑地1区画につき1種類の作物のみが栽培される。複数の焼畑区画がひとつの焼畑グループによって用意される。それぞれの区画は徒歩で30〜60分程の距離である。トウモロコシは混作型と同様に点播されるが、シコクビエ、アマランサスは区画全体に種子が散播されたのちに移植されることはない。混作を行わないのは作物の収量が低くなるためだという。それぞれの作物を収穫したのち、混作型と同様に焼畑地は1年

で休閑される。この混作型と単作型の農法に関しては、選定された焼畑用地の斜面の向きや傾斜、土壌などの状況にあわせて2種類の農法の使い分けがなされていたのか、それとも混作や移植などの技術伝播により単作型から混作型へと変遷がおこっていたのか、現時点の調査では定かではない。

1969年に公布された森林法（Forest Act）は焼畑用地の新たな開墾を禁止とともに、公共財産や自動車道の安全を脅かす場所（自動車道の上下斜面600フィート以内）での焼畑活動を禁止し、1986年の国民会議では12年以上休閑されたままの焼畑休閑地は、国有林へと転換されることが決議された。また1993年の国民会議では1992年から始まった第7次5ヵ年計画の計画完了年、すなわち1997年までには焼畑を完全に禁止することが決議された。その間の1995年の森林自然環境保全法においても森林地の伐採は禁じられている。また、1970年代以降、焼畑はしばしば国民会議の議題にのぼっており、焼畑から定住農耕への転換プログラムなども積極的に展開されるようになった¹¹⁾。ダウゾルから焼畑が姿を消したのは1960年代後半から70年代前半にかけてであった。これには施行された上述の政策とともに、1960年代初頭から始まった自動車道路建設とそれに伴う労働人口の不足、そして貨幣経済の浸透と盛んとなった常畑での換金作物栽培が大きく影響している。

タシガン県タシガンとインドとの国境の町であるサムドゥルップ・ジョンカルを結ぶタシガン-サムドゥルップ・ジョンカル自動車道が1962年に竣工した。自動車道はダウゾル集落北側を横切り、ジリ川を越え、焼畑がおこなわれていた林地を通過しながらサムドゥルップ・ジョンカルへと南に延びている。これまで焼畑地として使用されてきた山林地での植生伐採は規制され、また新たな開墾の禁止により、焼畑は縮小せざるを得なくなった。多くの焼畑地は放棄され、現在は落葉広葉樹からなる二次林へと遷移している。しかし、一部の比較的緩やかな斜面の焼畑地は常畑へと移行され、幾つかの世帯が移り住んだことにより、現在ではダウゾル対岸のモナンゴル（Monangkhor）といった小集落が形成されるに至っている。また、自動車道路竣工後、南のインド国境へのアクセスは飛躍的に向上し、かつて徒歩4～5日であった

行程が、車で約4～5時間の行程となった。道路を伝いインドから様々な物資が流入するようになるとともにブータン側に位置する道路沿いの集落にも大きな市場への道が開かれた。ダウゾルなどの標高1,800メートル以上に位置する集落ではインドとの気候の違いから出荷時期がずらせるジャガイモの換金作物栽培が盛んとなった。これに伴いダウゾル集落周囲の常畑面積も拡大し、一方で焼畑への投下労力は低下した。また1960年代から1970年代にかけて労働徴発制度により、集落の生産年齢の男性はおおよそ半年間、道路建設に従事せねばならず、また自動車道竣工後も他県のゾン（Dzong）の修繕やインフラ、施設建設のために集落を離れることとなった。焼畑地の伐採作業は主に男性の仕事であり、徴発制も焼畑への労働力低下の一要因となったと考えられる。

3.2 焼畑から常畑へ

焼畑の消滅とともに生産活動の場は山林地から集落周辺へと大きく移行した。ダウゾルでの主な農地利用形態は畑地におけるトウモロコシとジャガイモの混作である（写真1）。新世界起源のトウモロコシとジャガイモの導入年代は不明であるが、ともに17世紀ごろにブータンに持ち込まれたのではないかと推測されている¹²⁾。トウモロコシ栽培は食用やアルコール飲料の原料として早くから国内全土に拡大したと考えられるが、近年ではジャガイモの食料的そして換金作物的価値が大きく高まっている。インドの平野部ではジャガイモの栽培時期は冬季にあたり、1月から3月が収穫・出荷シーズンとなっている。一方で初夏に収穫されたブータン産のジャガイモは6月から11月にかけてインドへと輸出される。東ブータンで収穫されたジャガイモはサムドゥルップ・ジョンカルにある競売所を通してインドのアッサム州（Assam）へと流れていく¹³⁾。ブータン産のジャガイモは化学肥料があまり使用されないということや味が良いということでインドでは好評のようである。

ダウゾルではジャガイモは焼畑がおこなわれていた当時から家庭菜園で小規模ではあるが栽培されており、年に1～2度、サムドゥルップ・ジョンカルを通過しグダマ（Gudama）（現在はメラ・バザール（Mela Bazaar）と呼ばれている）へと運



写真1 トウモロコシとジャガイモの混作畑



写真2 畑地に投下された堆肥

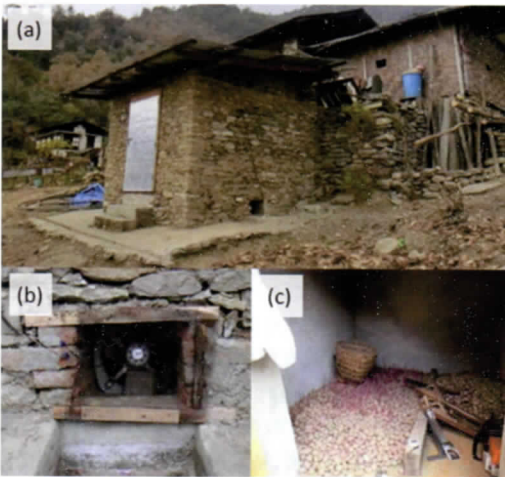


写真3 補助金により建てられた (a) ジャガイモ保管庫、(b) 空調機および (c) その保管庫内 (c)



写真4 出荷の為トラックに積み込まれるジャガイモ

ばれ、塩や生糸などと交換されて集落へと持ち帰られていた^{注3)}。自動車道路建設以前からジャガイモには一定の市場価値が認められており、交易は頻繁なものではなかったにせよ、現在のジャガイモ交易に繋がる基盤は自動車道建設前からできていたと言える。カリン行政区は先駆的ジャガイモ生産地のうちのひとつとしてブータン国内でも有名である¹³⁾。

トウモロコシとジャガイモの混作は東ブータンのやや標高の高い地域では一般的に見られるものである。混作には急峻な斜面が多い中で畑地面積の不足を補うためという面もあるが、単作よりも混作の方が耕起や除草、野生動物に対する見張りなどの投下労働量が少なく済むという理由が強

いようである。2月中旬に牛糞と落葉、シダ植物を混ぜた肥料が投下された後、ウシと犁を用いた耕起が始まる(写真2)。耕起にはミタン(Mithun)(ツァンラ語ではメンチャ(mencha)と呼ばれる)と在来ウシであるチャバ(chrapa)との交雑1代目の雄ウシであるジャッサ(jassa)が用いられる^{注4)}。ジャッサを所有しない世帯は耕起時に他世帯から借用する。ジャッサの借用には1頭につき250~300ニュルタム(Ngultrum)が支払われる^{注5)}。また、ジャッサと犁を操作する労働者2名(この2つの役割は主にジャッサ所有者によりおこなわれる)にもそれぞれ200ニュルタムが支払われ、また朝・昼・夜の3食、そして昼前と夕方の休憩時にはアラもしくは茶が振る舞われる。近年、特に西ブー

タンの農村部では耕耘機による耕起が増加しているが、ダウゾルでは2012年時点で1世帯がのみ耕耘機を所有しており、依然多くの世帯ではウシを用いた耕起がおこなわれている。畑の耕起は基本的には犁による1度のみであるが、耕耘機を用いて2度目の耕起がおこなわれるケースが増加している。2度目の耕起をおこなう理由としては、土壌をより柔らかくすることによりジャガイモの植栽がおこないやすくなる、また化学肥料を使用により土壌が硬くなるため、犁による1度の耕起では不十分であるということが主であった。近年、犁に木製ではなく鉄製の刃が使用され始めたのも硬い土壌に対応するためであろう。耕耘機の借用には700～800ニュルタムとガソリン代に加え、ウシでの耕起と同様に3食とアラが所有者に提供される。耕耘機では1日有した耕起も3時間程度で完了するようになってきている。ダウゾルでの犁耕起作業における労働交換や対価、食事の提供は作業量ではなく1日という作業時間が基本単位となっているため、3時間の耕起作業に対する現状の対価は高すぎるという声が挙がっており、今後耕耘機の耕起に対する対価や食事の提供は見直されることになるだろう。トウモロコシはジャガイモが植栽された2～3週間後にジャガイモが植えられた畝の間に植えられる。7月上旬から中旬にかけて収穫されたジャガイモは大きさごとに等級選別され、出荷までの間、種イモとともに倉庫で保管される。かつては民家1階の物置スペースにて保管されていたが、2010年から空調器付き倉庫が政府の助成により民家に隣接して建てられ、そこで保管されるようになった（写真3）。袋詰めされたジャガイモは晩夏から秋にかけてサムドゥルップ・ジョンカルへとトラックにて運ばれる（写真4）。2012年7月の輸送費は50キログラムサイズの1袋に対して30～35ニュルタムであり、サムドゥルップ・ジョンカの競売所での売り値は50キログラム当たり600～700ニュルタムであった。作付面積の少ない世帯ではジャガイモは幹線道路沿いのバザールや学校などに1キログラム当たり13～15ニュルタムで売られるが、需要に限られているため、ほとんどの世帯がジャガイモをサムドゥルップ・ジョンカルへ運んでいる。トウモロコシの収穫はこれまでは9月末から10月にかけておこなわれていたが、近年では獣害を避けるため、

9月上旬から収穫を始める世帯も増加している。

ジャガイモやトウモロコシの除草や収穫作業は家族の他に近隣世帯との労働交換でおこなわれる。しかし、人手不足や作業者の都合により労働交換ではなく賃金により雇われることが増えている。日当は、男性200ニュルタム、女性100ニュルタムであった。トウモロコシ収穫後、残った茎や葉は1ヵ所に集めて乾燥させ家畜の飼料として利用され、来年のジャガイモ耕作が始まるまで畑は休閑される。また、近年では営農グループが組織され、近隣の学校に給食用として出荷するためのキャベツやカリフラワー、カラシナ類などが栽培されはじめている^{14,15)}。

4. 近年の農村と諸問題

4.1 食料と耕作放棄地

政府の統計によると2015年において15歳以上の労働人口のうち、58.0%の人々が農林業に従事しているが、ブータンの食料自給率は決して高くない。現在多くの地域で主食となっているコメに関しては、自給率は1997年で64パーセント、2010年では48パーセントとなっている^{14,15)}。また、穀物全体では63パーセントとなっているが、他の穀物の生産量も減少傾向にある。またコメの他、地元のバザールで売られている玉ねぎ、ニンニクなどの野菜や魚肉類の多くもサムドゥルップ・ジョンカルを通して輸入されてくるインドの品々である。農村での食料生産は依然として家に暮らす家族レベルでの自家消費がベースであり、豊作で余剰が出れば次の年は家畜の飼料の為に小面積耕作する程度で、全ての農地は耕作しないというケースもある。

近年、ダウゾルと近隣の集落では広大な耕作放棄地が現れるようになってきている（図3）。聞き取りによると耕作放棄地は1990年代後半から出現し始めたとのことである。放棄地にはオニウシノケグサやシロツメクサなど牧草地の生産性向上の為に導入された外来種が侵入し、ウシたちが放牧されることで雑草が生い茂ることがないが、水田や畑であったことを示す畔や土手が丸くなりながらもはっきりと残っている。2011年においてダウゾルに居住する26世帯が所有する農耕地のうち、畑地は31.5%、水田は33.4%の土地が耕作放棄されており、近隣集落でも同様に高い割合で耕

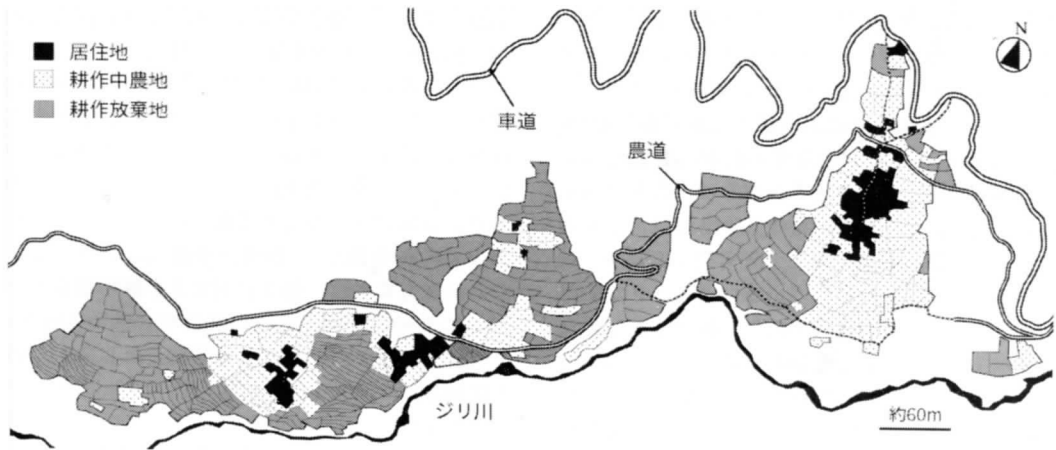


図3 ダウゾルと近隣集落の耕作放棄地分布 (2012年8月) [Akamatsu (2016) を一部改変¹⁶⁾]

表1 ダウゾルと近隣2集落における他出者の他出理由 (2011年) (n=215)

	離村理由						計
	雇用	就学	結婚	家族・親戚の 離村に伴い離村	健康問題	その他	
男性[%]	53 [45.7]	20 [17.2]	4 [3.4]	27 [23.3]	1 [0.9]	11 [9.5]	116[100]
女性[%]	23 [23.2]	15 [15.2]	25 [25.3]	32 [32.3]	1 [1.0]	3 [3.0]	99[100]
計[%]	76 [35.3]	35 [16.3]	29 [13.5]	59 [27.4]	2 [0.9]	14 [6.5]	215[100]

*[]内の数値はパーセントを示す

作放棄地が見受けられた (図3)。多くの土地が放棄されている要因としては、次の2点が挙げられる。

【1】労働力不足：農村部から都市部への急激な人口移動は近年のブータンが抱える大きな問題となっており、ダウゾルにおいても多くの人口が都市部へ流出している。2011年12月におけるダウゾルを含めた近隣3集落での調査では、登録人口のうち、53.8パーセントが集落外へと他出していた。他出理由としては35.3パーセントが雇用、16.3パーセントが就学、13.5パーセントが結婚の為となっている (表1)。また24.7パーセントは家族や親戚の他出に伴い離村している。他出先としては60.0パーセントが西ブータンである。ダウゾルはインフラや教育・医療施設など東ブータンの中でも比較的開発の進んだ地域である。しかし、卒業後子供たちのほぼすべては進学や雇用機会を求めて都市部に住む親戚や兄弟、友人などを頼って他出していく。農作業のほぼすべてが依然人力作業であるため、労働力の減少は農業活動に直接的な影響をもたらしている。またイノシシや

シカ、サルなどによる農作物の害獣被害の増加も深刻な問題である。狩猟規制による野生動物の個体数増加や焼畑跡地・耕作放棄地の森林化に伴う生息域の拡大と人里への接近が農作物被害増加の一要因として考えられる。日中はサルやシカ、夜はイノシシから農作物を守るため、各世帯はトウモロコシ畑の一角に見張り小屋を建て、トウモロコシ収穫の1ヵ月程前から泊まり込みで見張りをおこなっている。2011年時点で村の世帯あたりの農業従事可能な平均人数は就学中の児童を除くと2.4名であった。集落で暮らす家族サイズが縮小していく中で、夜通し複数の離れた田畑を動物から守るのは非常に困難となっている。また、1990年代後半から他出した子供らにも農地を平等に分配するケースが一般化しており、農地の細分・断片化の進行とともに不在地主も増加している。

【2】食糧生産の必要性の低下：ダウゾルの26世帯のうち20世帯は村外に住む子供や親戚から仕送りを受けており、仕送りは農作物販売に次ぐ第2の収入源となっていた。今日、ほとんどのブー

タン人はコメ食を好み、かつて主食であったトウモロコシや雑穀類は貧乏人の食事であるとの見方が広まっている。近隣のプレマン集落とコルドウン集落には小規模ではあるが水田が存在したが、2012年の時点ではその全てが放棄、もしくは畑へ転換されていた。3面コンクリート張りの用水路がここ10年の間に洪水や土砂崩れにより所々決壊し、補修・管理に関して村落内で意見が一致せずに修理がおこなわれていないこと、また、以前栽培していた稲品種が失われ、他地域から導入した品種の収量がよくなかったことなどが水田放棄の一要因となっている。しかし放棄の最大の要因は、地元のバザールにインドから輸入された安価なコメが並んでおり、大きな労働力を稲作に投下せずとも現金さえあればコメを容易に購入することができるためである。多くの村人は農地を耕作放棄地にすることに積極的ではないが、現状では耕作放棄地の増加を食い止めることは困難であるように思われる。

4.2 離村と高齢者たち

ダウゾル26世帯のうち7世帯は高齢者のみが生活する世帯であった。高齢者らの心配事は、誰が代々受け継いできた土地や家を管理し、また年老いた彼ら自身の面倒を見てくれるかということであった。高齢者世帯のうち2世帯は既に子供たちにダウゾルに戻ってくるよう頼んでいるという。また70代後半の老人は、子供は集落に戻り、家や土地を管理するのは当然の義務であると述べている。一方で子供達に村に戻るよう頼んだとしても戻ってこないだろうと述べる老人もいる。育児の為に一時的に里帰りしている娘と暮らす68歳の老人(2012年時点)は「娘の夫はサムドゥルップ・ジョンカルで働いている。家族が離れて暮らすのはよくないし、娘には娘の生活がある。村に戻って来いと言うことはできない」と述べている。生まれ育った集落を離れたくないという老人も多い一方で、孫の面倒を見るために子供たちの住む都市部へ行き、そのまま年老いて集落に帰れなくなる高齢者も多い。

小さな子供や学生を持つ多くの親たちは子供たちを村に置いておきたくないとする。「町でビジネスに失敗した時は集落に戻ってくればよい」と48歳のダウゾルの主婦(2012年時点)は述べ、

親達の視線は外部を向いている。農業に関しても「農業は暑くても雨が降っても外に出てやらなければならない」「朝早く起きないといけない」「農業は退屈で骨の折れる仕事だ」と述べ、子供たちが集落で農業を引き継ぐことに関しても積極的ではない。2007年に結婚した26歳の男性(2012年時点)は筆者と同行してくれていたシェラブツェ大学の学生を指し、「将来、子供には君達のように良い教育を受け、都会に出てよい雇用機会やビジネスチャンスを得て、公務員や企業職に就き、よいアメニティに囲まれて生活してほしい」と述べている。

5. まとめにかえてブータン社会における現在の農村の位置と今後の農村開発への展望—

ダウゾル集落の伝統的生業であった焼畑は1960年代後半から1970年代にかけて消滅し、以降、ダウゾルの農業は貨幣獲得のための常畑農業へと変容を遂げてきた。ブータンの特に教育を受けた若者にとって、焼畑は「森林破壊の元凶」「違法」「原始的な農業」であり、その歴史的・文化的営為の意味や知識体系が評価される機会は殆どない。そのなかで焼畑に対する多くの知識や経験を持つ人々は既に亡くなっており、不明な点も多く残されたままである。若いころ実際に焼畑をおこなった経験(手伝った経験と言った方が正確であろう)を持つ人々も現在では70歳を超えており、その記憶も風化しつつある。ダウゾルではシャルモ(sharmo)と呼ばれるアマランサスは焼畑の消滅以降、姿を消しており、その品種を確認することが出来たのは偶然訪れたカリン行政区内の他の集落であった^{注7)}。また、本稿では触れていないが、家畜に関しては、高地ウシであるヤクとウシの交雑種であるゾ(Zo)、ゾモ(Zomo)を高地の放牧地にて移牧する世帯も存在したがこれも現在は見られない。この20年の間にヒツジやブタといった家畜も集落から姿を消している。これまで経験を通して受け継がれ、また育まれてきた多くの知識は意味を失い、そして貨幣が日常生活や社会の中で大きな意味を持つようになった。

現在、ブータンでは貧困の削減と平等な開発をキーワードに車道・農道の建設や電化などのインフラ整備、換金作物の導入、市場の開拓など現金

獲得機会の拡大を軸とした経済開発が農村開発として急ピッチで進められている。電気・水道・道路などのインフラや教育・医療等の基礎的ニーズ設備の整備は必要不可欠である。しかし、物質・経済的側面に偏向する開発は都市と都市とは本質を異にする農村のギャップを拡大させるばかりである。ダウゾルでは既にインフラや教育・医療機関は整備されており、またジャガイモ栽培という現金獲得手段もある。しかし、住民達の視線は集落の内側ではなく外側、都市部へと向かっていた。輸入食料の浸透により農村の食料生産地としての価値が下がる一方、地域文化や知識が評価される機会も少なく、ブータン社会のなかで農村という社会・空間の存在意義は大きく揺らいでいる。

しかし近年、ダウゾルにて調査をおこなった2011年から2013年とは異なるムーブメントも起きつつある。農村から人口を吸収し肥大化する都市部では、物価の高騰、犯罪率の上昇、水質汚染などの生活環境悪化、経済活動によって圧迫される時間、失業問題、他者とのつながりの希薄化や利己主義などの問題が人々の間で語られるようになってきている。2016年におこなったタシガン県東北部の集落調査やブータン中部ブムタン県の農村にて開催した住民参加型ワークショップでは、都市部との比較の中で、自然環境や地元の文化、住民のつながりといった視点から農村での生活に対する多くの肯定的な意見が現地住民から聞かれた。また、現王朝初代国王であるウゲン・ワンチュックの戴冠を祝う2016年のナショナル・デーでは、現国王ジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュックが演説の中で、農村部での空き家や耕作放棄地の増加に対する危惧を述べるなど、農村が現在抱える問題にも大きな関心が向けられるようになってきている（BBS 2016年12月18日）。さらに農業に関しても、2016年のインドからのトウガラシ輸入禁止措置を契機に、地産農作物や有機栽培に関心を持ち、注意を払う消費者も増加している^{注3)}。また、これまで多くの官僚を輩出し、国家官僚養成の一翼を担ってきたブータン王立大学シェラブツェ校でも、卒業後はギャップ（Gap: 行政区長）になり、灌漑設備を集落に導入してイネの二期作に取り組みたいという学生、自分の村で農業を含め何かビジネスチャンスはないかと思案する学生など、生まれ育った農村に目を向ける学生も現れて

いる。依然、農村からの人口流出や耕作放棄地は大きな課題のままである。しかし、このような農村に住む人々自身を含めた農村に対する視点の変化は、GNH理念にもある精神的豊かさという観点から農村の存在意義の再考を促すとともに、新たな農村開発へと転化しうる重要な機宜となりうるのではないだろうか。

謝辞

京都大学東南アジア地域研究研究所の安藤和雄准教授にはブータンのフィールドへと導いていただくとともに多大なる指導・研究支援をいただいた。また、現地ではブータン王立大学シェラブツェ校シンゲ・ナムゲル元学長、ツェリン・ワンディ現学長、また社会科学学部の講師、学生を含む多くの大学関係者から惜しめない協力が助言をいただいた。最後になったが、ダウゾルを含めカリン行政区在住の集落の方々には一学生であった筆者のしつこい質問にも最後まで辛抱強くお付き合いいただいた上、様々なおもてなしまで受けた。この場を借りて敬意を表すとともに感謝致します。

注

- 1) 行政オフィスなどで入手可能な人口統計資料はその殆どが本籍地登録を基にしたものである。土地相続などの関係から他出した後も集落に本籍地を残したままにする人が多く、実際に居住する人口との間には大きな乖離が生じていることが多い。
- 2) 一般的にツェンラはブータン中部に居住するケンパ（Khengpa）（ケン語話者）やブムタンパ（Buthangpa）（ブムタン語話者）などとともにブータンの中でも最も古い原住民族の一つと言われている¹⁷⁾。
- 3) ジャガイモがインドへ運ばれるのは主に12月～3月にかけての乾季であった。収穫直後の夏季は雨季のために道が悪く、またゾウが国境付近に出没するためである。ダウゾルを含め、周辺の集落でウマを所有している世帯は政府関係者など非常に限られており、殆どの物資は人の背によって運ばれた。
- 4) ジャッサの雌であるジャッサミン（jassamin）、と在来ウシとの交雑種であるヤンク・トカ（yangku-toka）も耕起に使用されることもあ

- るが、原則的にはジャッサが使用される。
- 5) 同じツァンラの集落でもジャッサの借用に対して金銭ではなく労働で支払われる地域もある。ダウゾルでは少なくとも1950年代以前からジャッサの借用に対し、金銭の受け渡しがおこなわれている。現在のブータンの通貨であるニュルタムが導入される1974年以前はザンタン (zhangtang)、シキ (siki)、タラ (tara)、ダヤン (dayang) などと呼ばれるチベット硬貨やインド硬貨が使用されていた。
 - 6) 野菜を栽培し出荷する営農グループの他、加工品グループも組織されている。ダウゾルではトウモロコシをテンマ (tengma) と呼ばれるコーンフレークに加工し、タシガン市街地や地元のバザールに出荷する加工品グループが活動している。
 - 7) 同じツァンラの集落であっても地域によって作物の名称が異なることもある。ダウゾル周辺ではアマランサスはシャルモと呼ばれるが、他の地域ではモォ (moo) やラソモ (lasomo) と呼ばれる。
 - 8) ブータンの主要新聞であるクエンセル紙によると、インドから輸入されていたトウガラシ3品種に関して国の基準値を超える農薬が検出されたために2016年7月よりトウガラシの輸入禁止措置が取られることとなった (Kuensel 2016年7月24日)。そのためブータン市場でのトウガラシ価格は一時3倍近く値上がりした。

引用文献

- 1) 中尾佐助：秘境ブータン。毎日新聞社、東京、1959。
- 2) 上田晶子：ブータンにみる開発の概念。明石書店、東京、2006。
- 3) 宮本万里：自然保護をめぐる文化の政治。ブータン牧畜民の生活・信仰・環境政策。風響社、東京、2009。
- 4) Ura Karma (Michael Aris and Michael Hutt eds.): Decentralisation and Development in Medieval and Modern Bhutan (Bhutan: Aspect of Culture and Development). Paul Strachan-Kiscadale Ltd., Stirlingshire, 1994: 25-50
- 5) Ministry of Works and Human Settlement: Thimphu City Development Strategy. Royal Government of Bhutan, Thimphu, 2008.
- 6) Asian Development Bank: Key Indicators for Asia and Pacific 2012. Asian Development Bank, Philippines, 2012.
- 7) Office of Census Commissioner: Results of Population & Housing Census of Bhutan 2005. Royal Government of Bhutan, Thimphu, 2006.
- 8) Khaling Gewog Administration: Gewog Profile, Khaling, Trashigang 2010. Khaling Gewog Administration, Trashigang, 2011.
- 9) Wangdi, P.: Tshangla-Lo: understanding Grammatical Terms & Concepts, KMT Printing Press, Phuentsholing, 2005.
- 10) Negi, S.G: Forest Development in Bhutan: Report on Remote Sensing, Land Use and Vegetation Mapping. FAO, Rome, 1983.
- 11) Phuntsho, Karma et al.: Shifting Cultivation in Bangladesh, Bhutan and Nepal: Weighing Government Policies against Customary Tenure and Institutions. International Center for Integrated Mountain Development, Kathmandu, 2015.
- 12) National Biodiversity Center: The history of the introduction and adoption of important food crops in Bhutan Rice, Maize, Potato and Chili. Ministry of Agriculture and Forests, Royal Government of Bhutan, Thimphu, 2015.
- 13) Joshi, S.J., and Gurung, B.J.: Potato in Bhutan-Value Chain Analysis. Ministry of Agriculture, Royal Government of Bhutan, Thimphu, Bhutan, 2009.
- 14) Ministry of Planning: Eighth Five Year Plan. Royal Government of Bhutan, Thimphu, Bhutan, 1996.
- 15) Ministry of Works and Human Settlement: Labour Force Survey Report 2011. Royal Government of Bhutan, Thimphu, Bhutan, 2008.
- 16) Akamatsu, Y.: Changes of Livelihood and Its Contemporary Problems in Mountainous Villages of Eastern Bhutan. Rubi Enterprise, Dhaka, 2016.
- 17) Chakravarti, B.: A Cultural History of Bhutan. Sagnik books, Kolkata, India, 2003.

Summary

Changes of Subsistence Activities and Rural Problems in Eastern Bhutan -A Case Study in Dawzor village, Kanglung Trashigang-

Yoshio Akamatsu

Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

Modernization and development programs in the last few decades have deeply affected subsistence activities and life of rural area in Bhutan. This study will clarify the changes of subsistence activities in Dawzor village located eastern Bhutan, and also discuss rural development with considering current rural situation and problems. In Dawzor, swidden was the main subsistence activity until the 1960's. Since the last half of 1960s, no swidden was practiced because of implementation of forest protection policy, labour requisition order for development projects, expansion of settled dryland cultivation with cash crop and so on. Currently, large abandoned farmland and empty houses were observed in the village. With progress in materialistic economic development programs, large number of people has migrated into urban area and farmers have also depended on cheap imported foods through economic market. As a result, rural area/the village is losing *raison d'etre* in the society. On the other hand, some people start to shift their eyes on rural area or agriculture with perceptions of tough urban life, unemployment problem, pesticide problem of imported foods, etc. This movement will provide opportunity for reconsideration of *raison d'etre* of rural area/village and new path of rural development standing apart from materialistic economic development.

謝 辞

本誌公刊にあたっては、京都大学学士山岳会、京都大学「霊長類学・ワイルドライフサイエンス」・リーディング大学院からの助成をうけました。

編集委員

稲村哲也（放送大学）	河合明宣（放送大学群馬学習センター）
坂本龍太（京都大学地域研究研究所）	月原敏博（福井大学教育地域学部）
松沢哲郎（京都大学高等研究院）	奥宮清人（京都大学東南アジア地域研究研究所）*
竹田晋也（京都大学 A・A 地域研究研究科）	古川 彰（関西学院大学社会学部）
松林公蔵（京都大学東南アジア地域研究研究所）*	

*：編集責任者

2018年3月28日発行

ヒマラヤ学誌 第19号

発行者	京都大学ヒマラヤ研究会 京都大学霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院 京都大学ヒマラヤ研究ユニット 〒606-8501 京都市左京区吉田牛ノ宮町 京都大学高等研究院特別教授 松沢哲郎（気付け） Tel. 075-753-9792 Fax. 075-753-9790 e-mail: matsuzawa.tetsuro.8w@kyoto-u.ac.jp
編集委員会	〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46 京都大学東南アジア地域研究研究所 松林公蔵（気付け） Tel. 075-753-7312, Fax. 075-753-7168 e-mail: kmatsu@cseas.kyoto-u.ac.jp
印刷所	株式会社 土倉事務所 〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-8 Tel. 075-451-4844, Fax. 075-441-0436 e-mail: jde07711@nifty.com
